

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	老人クラブ事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1 02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり			款	03.民生費	
施策項目 10.高齢者支援の充実			項	09.社会福祉費	
主要事業 老人クラブ事業			目	29.高齢者福祉費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2-R4	町内11団体ある老人クラブに対して、高齢者の生きがいや趣味活動の場として運営するクラブの助成費であり、また各クラブを取りまとめている連合会の運営費、健康事業に助成する。	老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢化社会の実現に資することを目的としており、このため運営及び事業を支援する。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	町内11団体ある老人クラブに対して、高齢者の生きがいや趣味活動の場として運営するクラブの助成費であり、また各クラブを取りまとめている連合会の運営費、健康事業に助成する。	老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢化社会の実現に資することを目的としており、このため運営及び事業を支援する。	計画額	0	0	0	4,754	4,754	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,754	4,754		
			決算額	803	0	0	2,757	3,560		
R3	町内11団体ある老人クラブに対して、高齢者の生きがいや趣味活動の場として運営するクラブの助成費であり、また各クラブを取りまとめている連合会の運営費、健康事業に助成する。	老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢化社会の実現に資することを目的としており、このため運営及び事業を支援する。	計画額	816	0	0	4,091	4,907	1.0	0.0
			当初予算額	816	0	0	4,091	4,907		
			決算額	365	0	0	3,758	4,123		
R4	町内10団体ある老人クラブに対して、高齢者の生きがいや趣味活動の場として運営するクラブの助成費であり、また各クラブを取りまとめている連合会の運営費、健康事業に助成する。	老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢化社会の実現に資することを目的としており、このため運営及び事業を支援する。	計画額	2,176	0	0	2,708	4,884	1.0	0.0
			当初予算額	2,176	0	0	2,708	4,884		
			決算額	1,965	0	0	1,730	3,695		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
成果指標	老人クラブへの登録者数 老人クラブの活動に対し助成を行い、生きがいや健康づくりの活動を活発化させ登録者の増加を促す。	人	目標値	800.0	目標値	750.0	目標値	760.0	目標値	800.0
			現状値	742.0	実績値	742.0	実績値	716.0	実績値	631.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	27点	4点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		／30点	

方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
今後の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・高齢社会の進行により、行政サービスを受ける方々が増加する一方で、総体的に高齢者が増加することにより、地域の高齢者を支える担い手も増加するので、地域に存在する人材を把握し、支えあいの社会を構築していく必要があります。このような社会背景により、老人クラブは地域資源として極めて重要な位置にあると考えられます。 ・高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、地域活動の担い手である老人クラブの活動に関して、高齢者の見守り活動への重点的な支援を行うなど、活動内容のポイント制度を導入して公立公平に活動への支援を行っていく必要がある。 ・この他、活動の拠点としては自治会館や老人福祉センターが現在も効果的に活用されていると考えているが、老人福祉センターの土日開館の要望もある事から、老人クラブや自治会をはじめとする地域住民と協働した運営の在り方などについても検討すべき課題と考える。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	老人クラブ事業
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部
環

外部
環

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	<p>・平成29年度のシルバー人材センターの加盟者数の人口比率は7.0%都内第7位(東京都平均2.7%)、老人クラブの加盟者数比率は16.0%の第11位(東京都平均9.1%)となっております。</p> <p>・このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。</p>	<p>・高齢者支援対策として高齢者の生きがいと社会参加の促進については、各サービス(外出支援バス、おでかけ支援ドリームカー、老人クラブ)を実施しているため、事業費が増えています。</p> <p>・西多摩8市町村の中でも、高齢化率が高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。</p>	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<p>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しやその時代に合った事業の見直しが必要となり事務量が増えます。</p> <p>・高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。高齢者世帯の孤立化を防ぐため、介護予防教室や日常生活支援事業等において、社会参加を促していく事が必要な世帯が増加しニーズも多様化していきます。</p>	<p>・生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しや、受益者負担など事業の見直しを行うことにより事業費削減の可能性があります。</p> <p>・今後、老老世帯や高齢者独居世帯が年々増加すると思われませんが、自治会や老人クラブなどによる地域の見守り活動の取り組みを増加することにより、行政の負担軽減と地域の自助力の向上が期待されます。</p>	
<p align="center">今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>			
<p>・高齢社会の進行により、行政サービスを受ける方々が増加する一方で、総体的に高齢者が増加することにより、地域の高齢者を支える担い手も増加するので、地域に存在する人材を把握し、支えあいの社会を構築していく必要があります。このような社会背景により、老人クラブは地域資源として極めて重要な位置にあると考えられます。</p> <p>・高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、地域活動の担い手である老人クラブの活動に関して、高齢者の見守り活動への重点的な支援を行うなど、活動内容のポイント制度を導入して公立公平に活動への支援を行っていく必要がある。</p> <p>・この他、活動の拠点としては自治会館や老人福祉センターが現在も効果的に活用されていると考えているが、老人福祉センターの土日開館の要望もある事から、老人クラブや自治会をはじめとする地域住民と協働した運営の在り方などについても検討すべき課題と考える。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	老人福祉センター事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	10.高齢者支援の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	老人福祉センター事業	目	29.高齢者福祉費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	日の出町社会福祉協議会に指定管理委託し、老人福祉センターの機能を生かしながら各施設ごとの各種事業を行い、高齢者が日々活用できる憩いの場、健康維持の場等として提供する。	高齢者が日々の生活において、気軽に集い、利用・活用できる場を提供し、生きがい活動や健康維持活動等を行うことで、閉じこもりの防止や健康保持等に寄与する。 また、指定管理者制度の導入により民間活力の活用による効率的な運営に努める。	計画額						
			当初予算額				—	—	
			決算額						
R2	日の出町社会福祉協議会に指定管理委託し、老人福祉センターの機能を生かしながら各施設ごとの各種事業を行い、高齢者が日々活用できる憩いの場、健康維持の場等として提供する。	高齢者が日々の生活において、気軽に集い、利用・活用できる場を提供し、生きがい活動や健康維持活動等を行うことで、閉じこもりの防止や健康保持等に寄与する。 また、指定管理者制度の導入により民間活力の活用による効率的な運営に努める。	計画額	18,145	0	0	72,997	91,142	
			当初予算額	18,145	0	0	72,997	91,142	
			決算額	9,752	0	0	75,247	84,999	
R3	日の出町社会福祉協議会に指定管理委託し、老人福祉センターの機能を生かしながら各施設ごとの各種事業を行い、高齢者が日々活用できる憩いの場、健康維持の場等として提供する。	高齢者が日々の生活において、気軽に集い、利用・活用できる場を提供し、生きがい活動や健康維持活動等を行うことで、閉じこもりの防止や健康保持等に寄与する。 また、指定管理者制度の導入により民間活力の活用による効率的な運営に努める。	計画額	17,731	0	0	87,011	104,742	
			当初予算額	17,731	0	0	87,011	104,742	
			決算額	10,825	0	0	136,250	147,075	
R4	日の出町社会福祉協議会に指定管理委託し、老人福祉センターの機能を生かしながら各施設ごとの各種事業を行い、高齢者が日々活用できる憩いの場、健康維持の場等として提供する。	高齢者が日々の生活において、気軽に集い、利用・活用できる場を提供し、生きがい活動や健康維持活動等を行うことで、閉じこもりの防止や健康保持等に寄与する。 また、指定管理者制度の導入により民間活力の活用による効率的な運営に努める。	計画額	17,804	0	0	82,099	99,903	
			当初予算額	17,804	0	0	82,099	99,903	
			決算額	14,551	0	0	73,605	88,155	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4				
成果指標	老人福祉センター等の利用数 生活相談や健康相談などの各種相談に応じたり、健康づくり、教養の向上やレクリエーションなど、高齢者の健康維持と社会参加を支援し利用人数を増加させる	人	目標値	12,500.0	目標値	11,500.0	目標値	12,500.0		
			現状値	11,434.0	実績値	11,434.0	実績値	10,381.0	実績値	21,979.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
評価	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点	4点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	・高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、地域活動の担い手である老人クラブの活動に関して、高齢者の見守り活動への重点的な支援を行うなど、活動内容のポイント制度を導入して公立公平に活動への支援を行っていく必要がある。 ・この他、活動の拠点である老人福祉センターは現在も効果的に活用されていると考えているが、老人福祉センターの土日開館の要望もある事から、老人クラブや自治会をはじめとする地域住民と協働した運営の在り方などについても検討すべき課題と考える。 ・老人福祉センターは、老朽化に伴い、施設の維持管理に関する経費が増大化するほか、機器も老朽化しているのでその維持管理や更新が課題となっている。今後は、各老人福祉センターの役割の分担や、施設の個性に基づく差別化を検討していく必要がある。	
三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	老人福祉センター事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環境		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のシルバー人材センターの加盟者数の人口比率は7.0%都内第7位(東京都平均2.7%)、老人クラブの加盟者数比率は16.0%の第11位(東京都平均9.1%)となっております。 このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者支援対策として高齢者の生きがいと社会参加の促進については、各サービス(外出支援バス、おでかけ支援ドリームカー、老人クラブ)を実施しているため、事業費が増えています。 西多摩8市町村の中でも、高齢化率は高い傾向にあり、平成31年1月1日人口で算出すると全体で35.56%、介護保険施設の住所地特例者を差し引いた「実質高齢化率」でも30.17%と高齢化率が進行しています。 老朽化が進んでいる大久野老人福祉センターはじめ、各老人福祉センターの施設管理にかかる経費も増加している。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環境		<ul style="list-style-type: none"> 生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しやその時代に合った事業の見直しが必要となり事務量が増えます。 高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%になっており年々増加しています。高齢者世帯の孤立化を防ぐため、介護予防教室や日常生活支援事業等において、社会参加を促していく事が必要な世帯が増加しニーズも多様化しており、各種団体からも土日利用の要望などもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 生きがいづくりと社会参加の促進については、高齢者の増加に伴い全てのサービスの制度の見直しや、受益者負担など事業の見直しを行うことにより事業費削減の可能性があります。 今後、老老世帯や高齢者独居世帯が年々増加すると思われませんが、自治会や老自クラブなどによる地域の見守り活動の取り組みを増加することにより、行政の負担軽減と地域の自助力の向上が期待される一方で、活動の拠点である老人福祉センターの役割は増加するものと思われます。 コロナの対応により、町外者の利用を制限しており、引き続き利用対象者に関しては更なる検討が必要である。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施策方針に関しては、従来の給付から活動に対する支援が今後必要と思われるので、地域活動の担い手である老人クラブの活動に関して、高齢者の見守り活動への重点的な支援を行うなど、活動内容のポイント制度を導入して公立公平に活動への支援を行っていく必要がある。 この他、活動の拠点である老人福祉センターは現在も効果的に活用されていると考えているが、老人福祉センターの土日開館の要望もあることから、老人クラブや自治会をはじめとする地域住民と協働した運営の在り方などについても検討すべき課題と考える。 老人福祉センターは、老朽化に伴い、施設の維持管理に関する経費が増大化するほか、機器も老朽化しているのでその維持管理や更新が課題となっている。今後は、各老人福祉センターの役割の分担や、施設の個性に基づく差別化を検討していく必要がある。 			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	認知症にやさしいお店登録事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	----------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	10.高齢者支援の充実
主要事業	認知症にやさしいお店登録事業

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	29.高齢者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	・「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等は、「認知症高齢者にやさしいお店」として日の出町のホームページや広報でご紹介します。 ・認知症支援に関する情報提供やご相談など、必要な支援を行います。	認知症の人やご家族、高齢者が安心して日常の暮らしを続けられるよう、地域ぐるみで応援するため、「認知症高齢者にやさしいお店」に登録	計画額 当初予算額 決算額							
R2	・「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等は、「認知症高齢者にやさしいお店」として日の出町のホームページや広報でご紹介します。 ・認知症支援に関する情報提供やご相談など、必要な支援を行います。	認知症の人やご家族、高齢者が安心して日常の暮らしを続けられるよう、地域ぐるみで応援するため、「認知症高齢者にやさしいお店」に登録	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1.0 1.0 1.0	1.0 1.0 1.0	
R3	・「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等は、「認知症高齢者にやさしいお店」として日の出町のホームページや広報でご紹介します。 ・認知症支援に関する情報提供やご相談など、必要な支援を行います。	認知症の人やご家族、高齢者が安心して日常の暮らしを続けられるよう、地域ぐるみで応援するため、「認知症高齢者にやさしいお店」に登録	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1.0 1.0 1.0	1.0 1.0 1.0	
R4	・「やさしいお店登録証」が交付されたお店や事業所等は、「認知症高齢者にやさしいお店」として日の出町のホームページや広報でご紹介します。 ・認知症支援に関する情報提供やご相談など、必要な支援を行います。	認知症の人やご家族、高齢者が安心して日常の暮らしを続けられるよう、地域ぐるみで応援するため、「認知症高齢者にやさしいお店」に登録	計画額 当初予算額 決算額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1.0 1.0 1.0	1.0 1.0 1.0	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	認知症高齢者にやさしいお店登録件数	件	目標値	10.0	目標値	10.0	目標値	10.0	目標値	10.0
			現状値	7.0	実績値	7.0	実績値	7.0	実績値	15.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	25点	4点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点		5点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

取組の方針

・認知症サポーターの養成、認知症高齢者に優しいお店登録を進めることにより、地域での支え合いが可能な「認知症になっても大丈夫!と思えるまちをめざして」、地域包括ケアの理念の普及により、高齢社会に対応していく必要がある。
・従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図り、イオンモール日の出店舗の事業者の「認知症高齢者に優しいお店」の登録を進めていく必要がある。

三次評価(調整会議)	
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	認知症にやさしいお店登録事業
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部
環

外部
環

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の厚生労働省の認知症サポーター全国統計では、日の出町の認知症サポーター数は1,431人人口率では9.1%で都内第9位となっており(東京都平均は4.8%)、住民の積極的な受講を示している。 平成29年度のシルバー人材センターの加盟者数の人口比率は7.0%都内第7位(東京都平均2.7%)、老人クラブの加盟者数比率は16.0%の第11位(東京都平均9.1%)となっており。このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。 認知症サポーター数は人口率からでは、高い比率を示しているため、認知症に対する住民の意識は高いと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症や権利擁護についての関心の高さに地域差がある。 家族が認知症であることの抵抗感を持つ人が多く、相談につながりにくい。 虐待を受ける人の大部分に認知症がある。見守りネットワークが構築されていない。 関係機関の顔は見えているが、有機的な連携が不十分。 	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に特化した連絡会を開催し、住民を含めた関係機関で取組みを推進する。 認知症本人の意思を尊重できる取組みを検討する必要がある。 参加する本人のニーズにあった認知症予防のメニューを検討することが、新しい参加者の開拓につながる。 「認知症高齢者に優しいお店」の登録数を増加させることにより、ボランティアの育成、参加受け皿へ発展する可能性がある。 従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーターの増加により、認知症の人の見守り体制を構築することによって、虐待の早期発見、支援にもつながる。 住民の認知症理解を進める取組みを充実することにより、地域力が向上する。 	
今後の取組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成、認証高齢者に優しいお店登録を進めることにより、地域での支えあい可能な「認知症になっても大丈夫!と思えるまちをめざして」、地域包括ケアの理念の普及により、高齢社会に対応していく必要がある。 従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図り、イオンモール日の出店舗の事業者の「認知症高齢者に優しいお店」の登録を進めていく必要がある。 			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	認知症サポーター養成事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
------	--------------	-----	---------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費
施策項目	10.高齢者支援の充実	項	09.社会福祉費
主要事業	認知症サポーター養成事業	目	29.高齢者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	認知症サポーターは、なにか特別なことをする人ではありません。認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「応援者」として自分のできる範囲で活動します。自分自身の問題と認識し、友人や家族に学んだ知識を伝えたり、認知症の人やその家族の気持ちを理解しようと努めることもサポーターの活動	日の出町では、町内全ての小中学校や役場のほか、事業所、自治会、老人クラブ、有志の集まりなどの要望を受け、認知症についての勉強会を開催。	計画額							
R3	認知症サポーターは、なにか特別なことをする人ではありません。認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「応援者」として自分のできる範囲で活動します。自分自身の問題と認識し、友人や家族に学んだ知識を伝えたり、認知症の人やその家族の気持ちを理解しようと努めることもサポーターの活動	日の出町では、町内全ての小中学校や役場のほか、事業所、自治会、老人クラブ、有志の集まりなどの要望を受け、認知症についての勉強会を開催。	計画額	73	0	0	73	146	1.0	1.0
R4	認知症サポーターは、なにか特別なことをする人ではありません。認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「応援者」として自分のできる範囲で活動します。自分自身の問題と認識し、友人や家族に学んだ知識を伝えたり、認知症の人やその家族の気持ちを理解しようと努めることもサポーターの活動	日の出町では、町内全ての小中学校や役場のほか、事業所、自治会、老人クラブ、有志の集まりなどの要望を受け、認知症についての勉強会を開催。	計画額	1	0	0	358	359	1.0	1.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	認知症サポーター養成講座受講都内順位	位	目標値	8.0	目標値	8.0	目標値	8.0	目標値	8.0
			現状値	9.0	実績値	9.0	実績値	9.0	実績値	7.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	24点	4点	25点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点		5点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	・日の出町は小規模自治体であるため、各種の団体等の顔は見えているため相談等はし易い環境にあるほか、令和2年から実施している「認知症高齢者にやさしいお店」登録制度の普及により支援者であるサポーターを増加させ、地域で見守りができる体制を構築していく必要がある。 ・従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図っていく必要がある。	

三次評価(調整会議)		
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	認知症サポーター養成事業
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部 環境	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の厚生労働省の認知症サポーター全国統計では、日の出町の認知症サポーター数は1,431人人口率では9.1%で都内第9位となっており(東京都平均は4.8%)、住民の積極的な受講を示している。 ケアマネやサービス事業所、施設相談員等の顔が見える関係性がある。 平成29年度のシルバー人材センターの加盟者数の人口比率は7.0%都内第7位(東京都平均2.7%)、老人クラブの加盟者数比率は16.0%の第11位(東京都平均9.1%)となっており。このように高齢者の社会参画が図られていることから、全国、都、他市町村と比較して要介護2以上の重度の介護認定率は低い状況にあると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症や権利擁護についての関心の高さに地域差がある。 家族が認知症であることの抵抗感を持つ人が多く、相談につながりにくい。 虐待を受ける人の大部分に認知症がある。見守りネットワークが構築されていない。 関係機関の顔は見えているが、有機的な連携が不十分。
外部 環境	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に特化した連絡会を開催し、住民を含めた関係機関で取り組みを推進する。 認知症本人の意思を尊重できる取り組みを検討する必要がある。 参加する本人のニーズにあった認知症予防のメニューを検討することが、新しい参加者の開拓につながる。 ボランティアの育成、参加受け皿の用意が必要。 従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーターの増加により、認知症の人の見守り体制を構築することによって、虐待の早期発見、支援にもつながる。 住民の認知症理解を進める取組みを充実することにより、地域力が向上する。 成年後見制度の平成30年度の利用者数は、164人で対人口比では都内第1位となっており、申立て支援の強化により、虐待の軽減や生活したい場所で認知症になっても生活できる地域づくりにつながる。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> 日の出町は小規模自治体であるため、各種の団体等の顔は見えているため相談等はし易い環境にあるほか、令和2年から実施している「認知症高齢者にやさしいお店」登録制度の普及により支援者であるサポーターを増加させ、地域で見守りができる体制を構築していく必要がある。 従来の日の出住民や町内事業者の他に、多くの町民が利用しているイオンモール日の出の店舗従事者などについても、サポーター養成講座への参加を促し、モール店舗従事者と一体的な認知症対応を図っていく必要がある。 		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業 高齢者医療費助成事業	担当課 町民課	記入日 20230428
------------------------	----------------	---------------------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	10.高齢者支援の充実
主要事業	高齢者医療費助成事業

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	32.長寿化対策事業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	対象要件を満たした75歳以上の方に対し、医療機関で支払った「自己負担金」について助成。助成額は申請された1か月分の領収書合計額から高額療養費等を差し引いた金額となる。医療保険がきかない治療や入院時の食事療養費、他の法令によって助成される部分についてはこの制度の対象外となる。	高齢者の方に今後も地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくため、「日本一お年寄りにやさしい町づくりを推進すること」を宣言し、医療費の一部を助成している。	計画額							
R2	高齢化は進んでおり制度開始当初(H21)と比較すると助成額は約2倍に増大。今後団塊の世代が後期高齢者となり、更なる増大が予想される。そんな中、社会情勢等の変化を見極め、真に町民のための持続可能な制度とすべく、現状の医療費助成制度の分析を進めていく。	制度に対する周知、新規資格対象者への制度説明等を着実にを行い、制度への理解を図る一方、社会情勢等の状況に注視しつつ、今後の課題や問題点などを整理していく。	計画額	0	0	0	127,586	127,586	2.0	2.0
R3	高齢化は進んでおり制度開始当初(H21)と比較すると助成額は約2倍に増大。今後団塊の世代が後期高齢者となり、更なる増大が予想される。そんな中、社会情勢等の変化を見極め、真に町民のための持続可能な制度とすべく、現状の医療費助成制度の分析を進めていく。	制度に対する周知、新規資格対象者への制度説明等を着実にを行い、制度への理解を図る一方、社会情勢等の状況に注視しつつ、今後の課題や問題点などを整理していく。	計画額	0	0	0	128,289	128,289	2.0	3.0
R4	少子高齢化の進展・令和4年10月からの窓口負担割合の見直し等の影響から助成額は今後急激な増加が予想される。限りある町の財源の中で「持続可能な制度の構築」を図っていくため、R6年度からひと月当たり助成額に5千円の上限定額を行うこととし、抜本的な見直しを決定した。	現制度の評価・分析を実施し、更に課題・問題点を洗い出し、現実的で具体的な「見直し(案)」を示し、議会との調整を進め、新たな制度を確立していく。	計画額	0	0	0	130,142	130,142	2.0	3.0
			当初予算額	0	0	0	130,142	130,142		
			決算額				126,468	126,468		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	制度加入割合	受給対象者÷認定者数 制度加入資格条件を満たしている方の制度加入割合を確認する目的で設定	%	目標値	99.0	目標値	99.0	目標値	99.0
				現状値	98.9	実績値	98.9	実績値	99.0
	年間一人当たりの申請件数	年間延べ申請件数÷認定者数 年間一人当たりの申請件数を確認する目的で設定	件	目標値	-	目標値	-	目標値	-
				現状値	7.8	実績値	7.8	実績値	7.7
	年間一人当たりの助成額	年間助成額÷認定者数 年間一人当たりの助成額を確認する目的で設定	円	目標値	-	目標値	-	目標値	-
				現状値	44,851	実績値	44,851	実績値	41,764
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

チェック項目(1~5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	19点	3点	17点	
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点				
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点				
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点				
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点				
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点				

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

他の自治体にはない先進的な取り組みで「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策であり、年金生活をされている多くの高齢者世帯にとっての経済支援となっていることは確かである。しかし、制度開始当初と比べ、少子高齢化を中心に社会情勢は変化し、町の財政状況も変化してきました。行財政改革の取り組みを行う上で、福祉単独施策の見直しは必須の課題であり、検証会議、議会への説明を経て、日常的な受診をカバーすることができる月上限額5千円を設定することとし、「抜本的な見直し」の合意に至りました。

福祉単独施策の見直しについては、すでに広報特集号にて町民に対しお伝えしているところであるが、窓口を訪れる住民の方に対しての周知とともに、広く理解を得られるよう丁寧な説明を心掛けていく。

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	高齢者医療費助成事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体にはない先進的な取り組みである ・高齢者世帯に対する経済的援助 ・町税等滞納の抑止効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成額は増加の一途 ・助成費以外に多大な経費が掛かる ・申請日には多くの方が訪れるため、窓口が大変混雑する ・町独自のシステムで管理されており、制度変更への速やかな対応が難しい ・事業効果の検証がしづらい
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を取り巻く(のみならず世界的な)経済状況の悪化 ・医療費の高額化 ・自己負担割合の新設(2割負担者の新設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上人口の増加 ・地域振興費の削減
今後の取り組み方針 (事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。)			
<p>他の自治体にはない先進的な取り組みで「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策であり、年金生活をされている多くの高齢者世帯にとっての経済支援となっていることは確かである。</p> <p>しかし、制度開始当初と比べ、少子高齢化を中心に社会情勢は変化し、町の財政状況も変化してきました。行財政改革の取り組みを行う上で、福祉単独施策の見直しは必須の課題であり、検証会議、議会への説明を経て、日常的な受診をカバーすることできる月上限額5千円を設定することとし、「抜本的な見直し」の合意に至りました。</p> <p>福祉単独施策の見直しについては、すでに広報特集号にて町民に対しお伝えしているところであるが、窓口を訪れる住民の方に対しての周知とともに、広く理解を得られるよう丁寧な説明を心掛けていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	高齢者外出支援バス事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費		
施策項目	10.高齢者支援の充実	項	09.社会福祉費		
主要事業	高齢者外出支援バス事業	目	29.高齢者福祉費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	各老人福祉センター等を起点に外出支援バス(ワゴン車)4台(4路線)を定期運行する。9時から17時の間、1時間に1便。	高齢者が通院、買い物等日常生活に必要な場所に外出するための車輛を運行することにより高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	計画額							
R2	各老人福祉センター等を起点に外出支援バス(ワゴン車)4台(4路線)を定期運行する。9時から17時の間、1時間に1便。	高齢者が通院、買い物等日常生活に必要な場所に外出するための車輛を運行することにより高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	当初予算額					1.0	0.0	
			決算額	3,158	0	0	19,813	22,971		
			計画額	3,158	0	0	19,813	22,971		
R3	各老人福祉センター等を起点に外出支援バス(ワゴン車)4台(4路線)を定期運行する。9時から17時の間、1時間に1便。	高齢者が通院、買い物等日常生活に必要な場所に外出するための車輛を運行することにより高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	当初予算額					1.0	0.0	
			決算額	3,801	0	0	15,460	19,261		
			計画額	3,801	0	0	15,460	19,261		
R4	各老人福祉センター等を起点に外出支援バス(ワゴン車)4台(4路線)を定期運行する。9時から17時の間、1時間に1便。	高齢者が通院、買い物等日常生活に必要な場所に外出するための車輛を運行することにより高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	当初予算額					1.0	0.0	
			決算額	7,831	0	0	8,236	16,067		
			計画額	7,831	0	0	8,236	16,067		
			決算額	7,512	0	0	7,600	15,112		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	高齢者外出支援バス利用者満足度	%	目標値	35.0	目標値	20.0	目標値	30.0	目標値	35.0
			現状値	25.0	実績値	25.0	実績値	25.0	実績値	25.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	23点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	◆団塊の世代が後期高齢者になる2025年をピークに老年人口は増加する事により、在宅高齢者の社会参画を増長するため、高齢者外出支援バスのような移動手段の確保が求められている。 ◆外出支援バスの運行に伴う事務に関しては、高齢支援係の業務に影響を及ぼしているため、公共交通としての所管替えや、業務委託の導入など必要な見直しを図る必要がある	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	高齢者外出支援バス事業
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ◆町独自の事業であり、自由乗降式で1時間毎の運行で簡便さがあるため、高齢ドライバーの免許自主返納に連動して利用する方が多い。 ◆60歳以上の在宅高齢者で比率を算出すると、令和元年度では11.5回乗車している状況となっています。 ◆高齢者の社会参加は、介護予防や認知症予防に繋がると考えられていて、外出の支援は在宅高齢者の重介護度への進行を抑制している効果があると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通免許での最大の乗車人数(10名)のため、乗車場所によっては定員を超えてしまい、乗車できない場合があります。 ◆運転手の労務管理や、車両の維持管理など事務量が増大しています。 ◆維持運営費は、東京都の充当財源がありますが、車両の購入費などは一般財源であり町の負担となっている。
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢化が急激に進み、実質老年人口による平成29年度の高齢者世帯数の出現率24.5%、高齢者独居世帯の出現率18.3%で年々増加しており、地域における高齢者世帯や高齢者独居世帯への支援も増加していきます。 ◆ルートによるが1日の走行距離が平均約123キロ走行するため、消耗品の交換や修理が必要のため維持費や車両購入費が増加傾向にある。 ◆運転手の労務管理や安全管理が必要であり、事務量が増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運行については、運転手の労務や安全管理の委託や、車両の提供も含めた業務委託を行えば町の業務としての負担は軽減するが、経費は高額化することが予想されます。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> ◆団塊の世代が後期高齢者になる2025年をピークに老年人口は増加する事により、在宅高齢者の社会参画を増長するため、高齢者外出支援バスのような移動手段の確保が求められている。 ◆外出支援バスの運行に伴う事務に関しては、高齢支援系の業務に影響を及ぼしているため、公共交通としての所管替えや、業務委託の導入など必要な見直しを図る必要がある 		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日常生活用具給付事業	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月22日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	11.障がい者支援の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	日常生活用具給付事業	目	25.心身障害者福祉費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	障害の種類と程度に応じて、日常生活用具を給付します。	障害のある方に各種日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図ることを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	障害の種類と程度に応じて、日常生活用具を給付します。	障害のある方に各種日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図ることを目的とする。	計画額	3,675	0	0	1,225	4,900	1.0	0.0
			当初予算額	3,675	0	0	1,225	4,900		
			決算額	3,383	0	0	1,127	4,510		
R3	障害の種類と程度に応じて、日常生活用具を給付します。	障害のある方に各種日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図ることを目的とする。	計画額	3,675	0	0	1,225	4,900	1.0	0.0
			当初予算額	3,675	0	0	1,225	4,900		
			決算額	2,751	0	0	918	3,669		
R4	障害の種類と程度に応じて、日常生活用具を給付します。	障害のある方に各種日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図ることを目的とする。	計画額	3,675	0	0	1,225	4,900	2.0	0.0
			当初予算額	3,675	0	0	1,225	4,900		
			決算額	2,578	0	0	860	3,438		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	支給率 対象者への給付決定額の支給率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	18点	5点	28点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		5点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	障害者の生活支援のため継続して行っていく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	日常生活用具給付事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		法による制度と都補助による事業のため、安定的な継続支援が行える。	障害の種類と度合いが多様化し、制度も複雑化している。
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		バリアフリー社会の推進より、需要は増加する見込みである	全額補助でないため、一般財源の確保が必要である。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
障害者の生活支援のため継続して行っていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	相談・コミュニケーション・移動等の支援	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月25日
------	---------------------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	11.障がい者支援の充実
主要事業	相談・コミュニケーション・移動等の支援

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	25.心身障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	相談支援＝障害者(児)やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等を支援する。 意思疎通支援＝聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害のため、意思の伝達に支援が必要な方に対して、手話通訳等を派遣する。	バリアフリー社会の実現を目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	相談支援＝障害者(児)やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等を支援する。 意思疎通支援＝聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害のため、意思の伝達に支援が必要な方に対して、手話通訳等を派遣する。	バリアフリー社会の実現を目的とする。	計画額	65	0	0	65	130	1.0	0.0
			当初予算額	65	0	0	65	130		
			決算額	14	0	0	15	29		
R3	相談支援＝障害者(児)やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等を支援する。 意思疎通支援＝聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害のため、意思の伝達に支援が必要な方に対して、手話通訳等を派遣する。	バリアフリー社会の実現を目的とする。	計画額	65	0	0	65	130	1.0	0.0
			当初予算額	65	0	0	65	130		
			決算額	33	0	0	34	67		
R4	相談支援＝障害者(児)やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等を支援する。 意思疎通支援＝聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害のため、意思の伝達に支援が必要な方に対して、手話通訳等を派遣する。 移動支援＝外出の移動を支援するため、ガイドヘルパーを派遣する。	バリアフリー社会の実現を目的とする。	計画額	50	0	0	50	100	1.0	0.0
			当初予算額	50	0	0	50	100		
			決算額	20	0	0	20	40		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	意思疎通事業支援達成率 利用者が意思疎通サービスの利用を希望した際に、手話通訳者に事業を依頼し行った割合。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1～5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	18点	5点	28点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		5点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

障害者の生活支援のため継続して行っていく。

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	相談・コミュニケーション・移動等の支援
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	自立した生活をする人が多く、現在は需要が少ない	手話通訳を取り扱う事業者が少なく価格競争がないため、コストが高い。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	IT技術の進歩により、意思疎通のためのアプリの開発が進んでいる。 ・手話を覚えたい人達が増加しており、手話講座の申し込みも年々増加している。	左記の技術の開発が待たれる。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
障害者の生活支援のため継続して行っていく。		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自立支援給付事業(精神通院医療・更生医療・育成医療)	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月21日
------	----------------------------	-----	--------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	11.障がい者支援の充実
主要事業	自立支援給付事業(精神通院医療・更生医療・育成医療)

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	25.心身障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	精神通院医療=当該精神障害に起因して生じた病態に対して入院しないで行われる医療費の一部 更生医療=障害の除去又は軽減が見込まれるなど確実な治療効果が期待される医療費の一部 育成医療=身体に障害を有する児童に対し手術等の医療費の一部	障害者(児)の自立に向けた支援をするために必要な医療に関する給付を行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	精神通院医療=当該精神障害に起因して生じた病態に対して入院しないで行われる医療費の一部 更生医療=障害の除去又は軽減が見込まれるなど確実な治療効果が期待される医療費の一部 育成医療=身体に障害を有する児童に対し手術等の医療費の一部	障害者(児)の自立に向けた支援をするために必要な医療に関する給付を行う。	計画額	6,990	0	0	1,436	8,426		
			当初予算額	6,990	0	0	1,436	8,426	3.0	1.0
			決算額	6,990	0	0	1,436	8,426		
R3	精神通院医療=当該精神障害に起因して生じた病態に対して入院しないで行われる医療費の一部 更生医療=障害の除去又は軽減が見込まれるなど確実な治療効果が期待される医療費の一部 育成医療=身体に障害を有する児童に対し手術等の医療費の一部	障害者(児)の自立に向けた支援をするために必要な医療に関する給付を行う。	計画額	6,779	0	0	1,367	8,146		
			当初予算額	6,779	0	0	1,367	8,146	3.0	1.0
			決算額	5,337	0	0	1,779	7,116		
R4	精神通院医療=当該精神障害に起因して生じた病態に対して入院しないで行われる医療費の一部 更生医療=障害の除去又は軽減が見込まれるなど確実な治療効果が期待される医療費の一部 育成医療=身体に障害を有する児童に対し手術等の医療費の一部	障害者(児)の自立に向けた支援をするために必要な医療に関する給付を行う。	計画額	6,108	0	0	2,036	8,144		
			当初予算額	6,108	0	0	2,036	8,144	3.0	1.0
			決算額	2,585	0	0	861	3,446		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	各医療費助成対象受給者数 各受給者に応じた治療方法及び内容のため、助成額を把握することが困難である。そのため、前年度内容(対象者、治療額)+新規対象者で目標値を設定。	人	目標値	320.0	目標値	330.0	目標値	330.0	目標値	330.0
			現状値	320.0	実績値	312.0	実績値	300.0	実績値	304.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	4点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点	26点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	／30点	4点
				26点
				／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	障害者の自立支援のため継続して行っていく。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	自立支援給付事業(精神通院医療・更生医療・育成医療)
-------	----------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>法による制度のため、国負担金(1/2)と都補助金(1/4)による事業補助があり、継続的支援が行える。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<p>障害の種類や治療方針、精神的疾患に罹患されている方の相談内容等多様化しており、相談、利用件数が増加傾向にある。</p>
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>バリアフリー社会の推進より、需要は増加する見込みである</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> ・全額補助でないため、一般財源の確保が必要である。 ・医療保険適用後の自己負担額の助成を目的とした制度であるが、対象者に生活保護を受給されている方がいる場合には、一般財源の負担が過大となってしまう。
<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>			
<p>障害者の自立支援のため継続して行っていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	補装具費支給	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月22日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	11.障がい者支援の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	補装具費支給	目	25.心身障害者福祉費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、かつ長期間にわたり継続して使用する用具(義肢、装具、車いす等)の購入・修理の費用の一部を支給します。	障害者の身体機能を補完又は代替し、日常生活、就労、就学におけるの利便を図ることを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、かつ長期間にわたり継続して使用する用具(義肢、装具、車いす等)の購入・修理の費用の一部を支給します。	障害者の身体機能を補完又は代替し、日常生活、就労、就学におけるの利便を図ることを目的とする。	計画額	4,125	0	0	1,375	5,500		
			当初予算額	4,125	0	0	1,375	5,500	1.0	0.0
			決算額	2,073	0	0	691	2,764		
R3	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、かつ長期間にわたり継続して使用する用具(義肢、装具、車いす等)の購入・修理の費用の一部を支給します。	障害者の身体機能を補完又は代替し、日常生活、就労、就学におけるの利便を図ることを目的とする。	計画額	4,125	0	0	1,375	5,500		
			当初予算額	4,125	0	0	1,375	5,500	1.0	0.0
			決算額	3,908	0	0	1,303	5,211		
R4	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、かつ長期間にわたり継続して使用する用具(義肢、装具、車いす等)の購入・修理の費用の一部を支給します。	障害者の身体機能を補完又は代替し、日常生活、就労、就学におけるの利便を図ることを目的とする。	計画額	3,750	0	0	1,250	5,000		
			当初予算額	3,750	0	0	1,250	5,000	1.0	0.0
			決算額	3,100	0	0	1,033	4,133		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	支給率 対象者への給付決定額の支給率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	18点	5点	28点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	障害者への生活支援のため継続して行く。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	補装具費支給
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	法による制度と都補助による事業のため、安定的な継続支援が行える。	障害の種類と度合いが多様化し、制度も複雑化している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	バリアフリー社会の推進より、需要は増加する見込みである	全額補助でないため、一般財源の確保が必要である。
外部 環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		障害者への生活支援のため継続して行っていく。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	障害者福祉サービス事業(介護給付・訓練等給付)	担当課	子育て福祉課	記入日	令和5年4月22日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	03.民生費			
施策項目	11.障がい者支援の充実	項	09.社会福祉費			
主要事業	障害者福祉サービス事業(介護給付・訓練等給付)	目	25.心身障害者福祉費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	障害者総合支援法に基づく、自立支援給付費を支給します。	障害福祉サービスの利用を通じ、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援することを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	障害者総合支援法に基づく、自立支援給付費を支給します。	障害福祉サービスの利用を通じ、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援することを目的とする。	計画額	261,191	0	0	87,063	348,254		
			当初予算額	261,191	0	0	87,063	348,254	1.0	0.0
			決算額	253,368	0	0	84,456	337,824		
R3	障害者総合支援法に基づく、自立支援給付費を支給します。	身障害福祉サービスの利用を通じ、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援することを目的とする。	計画額	281,250	0	0	93,750	375,000		
			当初予算額	281,250	0	0	93,750	375,000	1.0	0.0
			決算額	268,770	0	0	89,591	358,361		
R4	障害者総合支援法に基づく、自立支援給付費を支給します。	身障害福祉サービスの利用を通じ、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援することを目的とする。	計画額	281,250	0	0	93,750	375,000		
			当初予算額	281,250	0	0	93,750	375,000	2.0	0.0
			決算額	275,380	0	0	91,794	367,174		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標	支給率 対象者への給付決定額の支給率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	18点	5点	28点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		5点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	年々給付費が増加してきており、適切なサービス利用がなされているのか検証を図っていく必要があるが、障害者の生活支援のため引き続き継続して行っていく。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	障害者福祉サービス事業(介護給付・訓練等給付)
-------	-------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	法による制度と都補助による事業のため、安定的な継続支援が行える。	障害の種類と度合いが多様化し、制度も複雑化している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	バリアフリー社会の推進より、需要は増加する見込みである	保護者、対象者の高齢化の進展が進み需要が増えていく見込み。全額補助でないため、一般財源の確保が必要である。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	年々給付費が増加してきており、適切なサービス利用がなされているのか検証を図っていく必要があるが、障害者の生活支援のため引き続き継続して行っていく。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	がん医療費助成	担当課	町民課	記入日	20230428
------	---------	-----	-----	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり
施策項目	12.社会保障等の充実
主要事業	がん医療費助成

会計	01.一般会計
款	03.民生費
項	09.社会福祉費
目	28.がん医療費助成事業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	「がん」と診断された18歳～70歳未満の町民の申請により、がん治療に要した医療費にかかる保険適用の自己負担分を基礎として、高額療養費等に該当した額を差し引いた自己負担分の額を助成する。	がん医療費の負担による経済的不安の軽減を図ることにより、医療に専念し、早期の社会復帰が図れるよう支援することを目的としている。	計画額							
R2	団塊の世代を始めとする人口の多い世代が70歳を超え、「元気で健康に長生き医療費助成」に移行した影響もあり、H27の助成額と比較してR2の助成額は約35%の減となった。	今後の社会情勢等や町検証会議の動向を踏まえ、持続可能な制度となるよう、課題や問題点を整理していく。	計画額	0	0	0	22,772	22,772	1.0	0.0
R3	認定者数は全体では引き続き減少傾向にあるものの、R3年度は助成額が増加した。 助成額 R2:15,282千円、R3:17,558千円 +14.9%	今後の社会情勢等や町検証会議の動向を踏まえ、持続可能な制度となるよう、課題や問題点を整理していく。	計画額	0	0	0	19,119	19,119	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	19,119	19,119		
			決算額	0	0	0	18,631	18,631		
R4	新規認定者数、年度末における認定者数はともに増加した。一人当たり助成額は、R3と比較すると減少した。 助成額 R3:17,558千円、R4:18,624千円 +6.1%	行政改革により示される方針に基づいて見直しを行う予定。	計画額	0	0	0	18,603	18,603	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	18,603	18,603		
			決算額	0	0	0	19,219	19,219		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	新規認定者数	認定者数 (目標値は現行制度となったH27～R元の平均認定者数とした)	人	31	22	31	26	31	33
	【参考】認定者数	年度末認定者数	人	-	96	-	88	-	100
	【参考】認定者一人当たり助成額	助成総額÷年度末認定者数	千円	-	159	-	200	-	186
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値

評価	チェック項目(1～5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1.	必要性の視点 (必要性、緊急性評価) 社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	20点	3点	16点
2.	目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価) 行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		2点	
3.	効率性の視点 (コスト・人員効率の評価) 事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点		2点	
4.	公平性の視点 (公平性評価) 幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		2点	
5.	有効性の視点 (事業成果の向上) 当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		3点	
6.	事業の進捗度 (進捗度評価) 事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	他の自治体にはない先進的な取り組みとして「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策で、がんになり患しても安心して治療に専念することができ、早期の社会復帰を可能とする施策である。 「がん」という特定の疾病のみに対しての助成であることからの不公平感、一部保険者において高額療養費の照会ができない状況から、担当が高額療養費に相当する金額を積算し助成額を算出している現状は、正確な助成額を算定しているとはいえないという大きな問題を抱えてい	

三次評価(調整会議)				
<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 要改善	<input type="radio"/> 抜本的見直し	<input checked="" type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	がん医療費助成
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体にはない先進的な取り組みである ・町税滞納の抑止効果 ・治療費の経済的負担を軽減できることから、住民が安心して通院することができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記による高額療養費算出のための事務負担 ・助成期間長期化による財政負担 ・がんそのものが世の中に存在する限り助成が続く
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における死因の第1位である ・医療保険に比べがん保険への加入率は低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部保険者における高額療養費の照会拒否 ・がん保険の充実 ・がん以外の疾病には助成されないことによる不公平感 ・地域振興費の削減
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>他の自治体にはない先進的な取り組みとして「日本一の福祉のまちづくり」を象徴する施策で、がんになり患しても安心して治療に専念することができ、早期の社会復帰を可能とする施策である。</p> <p>「がん」という特定の疾病のみに対する助成であることからの不公平感、一部保険者において高額療養費の照会ができない状況から、担当が高額療養費に相当する金額を積算し助成額を算出している現状は、正確な助成額を算定しているとは言い難いという大きな問題を抱えている。また、助成額算出に係る事務作業は通常の業務を圧迫している要因ともなっている。</p> <p>行財政改革の取り組みを行う上で、福祉単独施策の見直しは必須の課題であり、検証会議、議会への説明を経て「事業廃止」の合意に至りました。</p> <p>見直しについては、すでに広報特集号にて町民に対しお伝えしているところであり、窓口を訪れる住民の方に対する周知とともに、広く理解を得られるよう丁寧な説明を心掛けていく。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	人間ドック助成事業	担当課	いきいき健康課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり	款	04.衛生費			
施策項目	12.社会保障等の充実	項	13.保健衛生費			
主要事業	人間ドック助成事業	目	45.保健衛生総務費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	日の出町に居住する高齢者が人間ドック費用を助成することで受診するした方の、健康管理及び健康増進を図る。	人間ドック助成事業は、がんや生活習慣病の早期発見、早期治療に繋がるため、住民の健康状態を保持するための事業。	計画額						
			当初予算額					—	—
			決算額						
R2	70歳人間ドック助成事業	助成対象者の適正年齢の検証	計画額	0	0	0	1,000	1,000	
			当初予算額	0	0	0	1,000	1,000	1.0
			決算額	0	0	0	440	440	
R3	70歳人間ドック助成事業	助成対象者の適正年齢の検証	計画額	0	0	0	1,000	1,000	
			当初予算額	0	0	0	1,000	1,000	1.0
			決算額	0	0	0	480	480	
R4	70歳人間ドック助成事業	助成対象者の適正年齢の検証	計画額	0	0	0	1,000	1,000	
			当初予算額	0	0	0	1,000	1,000	1.0
			決算額	0	0	0	240	240	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	人間ドック助成申請者数 病気等の早期発見及び治療を促進する目的で設定	%	目標値	15.0	目標値	15.0	目標値	15.0	目標値	15.0
			現状値	7.3	実績値	7.3	実績値	9.3	実績値	12.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点	3点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点		4点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		2点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	2点		3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		2点
			30点	17点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	人間ドック助成事業
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ・2万円助成の70歳人間ドックは、H30:9.0%⇒R1:12.6%⇒R2:7.3%⇒R3:9.3%、全額助成の75歳人間ドックは、H30:24.4%⇒R1:32.3%、R2:34.4%、R3:18.6%となっており、新型コロナウイルス感染症により医療機関での実施が制約されてR3年度は前年度に比し70歳は微増に留まり、75歳は大きく減少している。 ・国民健康保険特定健康診査受診率は、令和3年度は61.5%で、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えが懸念されたものの、前年度から2.9%増であった。近年、受診率のランキングでは、西多摩で1位、東京都で3位を位置しており、高い水準を維持している傾向にあります。 ・全国、東京都では合計認定率(要支援1～要介護5までの認定率の合計)が継続的に増加(国H26:17.8%⇒H31:18.3%、東京都H26:17.7%⇒H31:19.1%)しています。日の出町の合計認定率は、年による上下動がありますが、全国、東京都と比べて低く抑えられており、H30:14.4%⇒H31:13.9%にかけては 	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳の人間ドックに関しては、平成29年度までは広域連合健康増進事業で全額補助がH30年からは段階的に補助率が減少したが、令和3年度以降は「高齢者医療制度人間ドック事業費補助金」等を活用している。 一方、70歳人間ドックは、全額が町負担であることから、負担の在り方などが課題となっている。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老年人口が増加傾向にある令和7年(2025)～令和10年(2028)までの間は、高齢者に対する各種支援事業は増加傾向になることが予想される。 ・老年事項の増加に伴い、各種健康事業や介護予防教室、特定検診や人間ドック等の受診率が財政的な負担となるが、これらの事業の向上により、介護給付費や医療費の抑制が図られているので、事業の見直しには効果の検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康事業及び介護予防教室、特定検診や人間ドック等の受診率の向上に伴い、介護給付費や医療費の一定の抑制が図られると考えられる。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> ・町民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療や生活習慣を見直すきっかけとなるよう、各種健診や人間ドックなどを定期的に受診することが必要。がんや糖尿病など生活習慣病の多くは、初期の段階では自覚症状に乏しく、症状が現れた時にはすでに進行しているということが少なくないため、症状の無い病気を早期に発見し、早期に治療するためには、無症状のうちから定期的に各種健診や人間ドックなどの受診が効果的である。 ・健康診査や保健指導等を実施し、町民一人ひとりが生活習慣を見直すきっかけをつくるとともに、各種健診や人間ドックを受診する重要性について普及を図っていく必要がある。 ・事業の見直しに関しては、各種健康事業や介護予防教室、特定検診や人間ドック等の受診率の向上が、介護給付費や医療費の抑制に貢献していると考えられるので、事業の見直しには効果の検証を踏まえて実施することが必要である。 ・令和6年度からの事業実施に向けては、目的や内容も含めた新たな制度の構築(要綱等の制定)が必要である。 		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	国民健康保険ジェネリック医薬品利用差額通知	担当課	町民課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け					
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり				
施策項目	12.社会保障等の充実				
主要事業	国民健康保険ジェネリック医薬品利用差額通知				
会計	02.国民健康保険特別会計				
款					
項					
目					

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	ジェネリック医薬品に関する正しい情報提供等を行い、利用促進し医療費の適正化を行う。	被保険者にジェネリック医薬品がほぼ同一成分で低価格であることを周知し、ジェネリック医薬品の利用促進を促すことで、医療費の削減を図ることを目的としている。	計画額							
R2	年2回差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。 第1回発送数 145件・第2回発送数 138件 R2後発医薬品数量シェア83.1%	後発医薬品数量シェアは、R元総計で80.7%となっており、事業を継続しジェネリック医薬品の利用促進を図った。	当初予算額	0	0	0	50	50	1.0	0.0
			決算額	18	0	0	9	27		
			計画額	0	0	0	37	37	1.0	0.0
R3	年2回差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。 第1回発送数 127件・第2回発送数 136件 R3後発医薬品数量シェア83.6%	後発医薬品数量シェアは、R2総計で83.1%となっており、事業を継続しジェネリック医薬品の利用促進を図った。	当初予算額	0	0	0	37	37	1.0	0.0
			決算額	24	0	0	11	35		
			計画額	0	0	0	37	37	1.0	0.0
R4	年2回差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。 第1回発送数 108件・第2回発送数 86件 R4後発医薬品数量シェア83.7%	利用率の維持・促進の観点から、今年度も引き続き利用促進を図る予定。	当初予算額	0	0	0	37	37	1.0	0.0
			決算額	7			11	18		
			計画額	0	0	0	37	37	1.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
ジェネリック医薬品利用率	データヘルス計画に基づく、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の数量ベースでの利用率	%	目標値	71.9	目標値	80.0	目標値	81.0	目標値	82.0
			現状値	83.6	実績値	83.1	実績値	83.6	実績値	83.7
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	5点	26点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	5点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点	5点	
		26点	28点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	ジェネリック医薬品については、町の事業だけでなく、国や東京都も取り組みを強化しており、国の目標値である80%を上回る水準を維持しているが、一方で医科のR4.9の使用率が67%程度と調剤等と比べて低いことから、更なる利用促進が必要であると考え。現在の利用率を維持しつつ、事業を継続することにより、ジェネリック医薬品に対する理解や効果の周知、利用促進について啓発を行うことにより、医療費の削減を図っていく。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	国民健康保険ジェネリック医薬品利用差額通知
-------	-----------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・国の掲げる目標である使用率(2020年9月までに使用率80%)を達成している ・平成29年3月は73.0%だった使用率が、令和4年3月では85.2%と増加している 	<ul style="list-style-type: none"> ・医科における使用率が69.9%と低い ・手法のマンネリ化からか使用率は横ばい ・薬剤師会との繋がりが少ないため、協力関係にない
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の方が安価である ・一人当たりの医療費は増加している ・医療費の削減に、ジェネリック医薬品の利用促進は効果がある ・メーカーの不正による供給不足の影響で、使用率が下がる懸念がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策により国民の使用率が上がれば、町の取り組みは不要になる ・東京都は令和2年度にロードマップを作成し、取り組みを強化している
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>ジェネリック医薬品については、町の事業だけでなく、国や東京都も取り組みを強化しており、国の目標値である80%を上回る水準を維持しているが、一方で医科のR4.9の使用率が67%程度と調剤等と比べて低いことから、更なる利用促進が必要であると考え。現在の使用率を維持しつつ、事業を継続することにより、ジェネリック医薬品に対する理解や効果の周知、利用促進について啓発を行うことにより、医療費の削減を図っていく。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導	担当課	町民課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	02.国民健康保険特別会計	
6つの施策の柱+1	02.子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり		款		
施策項目	12.社会保障等の充実		項		
主要事業	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導		目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	日の出町が国民健康保険の保険者として、被保険者の健康維持・生活の質の向上させるため、国の特定健康診査等基本方針に基づき、第三期特定健康診査等実施計画を策定し、特定健康診査・特定保健指導を実施する。	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少により、中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	事業は、健診部門であるいきいき健康課において実施。40～68歳の集団健診を7日間、69～74歳の個別健診を2か月間実施。特定健診の結果による特定保健指導(動機付け・積極的支援)を実施。新型コロナの影響で例年より1か月遅れて実施。	特定健診の検診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識することを目的とする。R2は新型コロナウイルス感染症の拡大により、受診控えがあったと考えられる。	計画額	7,987	0	0	16,652	24,639	1.0	0.0
			当初予算額	7,987	0	0	16,652	24,639		
			決算額	8,714	0	0	10,220	18,934		
R3	事業は、健診部門であるいきいき健康課において実施。40～68歳の集団健診を7日間、69～74歳の個別健診を2か月間実施。その後、未受診者向けの健診を2日間設けている。特定健診の結果による特定保健指導(動機付け・積極的支援)を実施。	特定健診の検診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識することを目的とする。なお、予約は事業者の専用ダイヤルに一本化し、わかりやすく効率的な実施を心がけた。	計画額	7,671	0	0	16,289	23,960	1.0	0.0
			当初予算額	7,671	0	0	16,289	23,960		
			決算額	8,412	0	0	10,648	19,060		
R4	事業は、健診部門であるいきいき健康課において実施。40～68歳の集団健診を7日間、69～74歳の個別健診を2か月間実施。その後、未受診者向けの健診を2日間設けている。特定健診の結果による特定保健指導(動機付け・積極的支援)を実施。	事業を実施しているいきいき健康課や各医療機関はワクチン接種も担っているため負担が大いだが、感染防止対策をしっかりと行い行いながら受診率向上に努める。	計画額	7,677	0	0	13,843	21,520	1.0	0.0
			当初予算額	7,677	0	0	13,843	21,520		
			決算額	8,288			9,999	18,287		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	特定健康診査実施率	%	目標値	68.0	目標値	64.0	目標値	66.0	目標値	68.0
			現状値	58.6	実績値	58.6	実績値	61.5	実績値	60.4
	特定保健指導実施率	%	目標値	57.0	目標値	51.0	目標値	54.0	目標値	57.0
			現状値	27.9	実績値	27.9	実績値	17.4	実績値	19.5
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	23点	5点	25点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

今後の方向性	取組の方針
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気」の助成要件のため、70歳以上の受診率が伸びている ・令和2年度は、島しょ除く都内市町村30団体で、特定健診受診率は1位 ・同様に、特定保健指導実施率は3位(どちらもコクホデータブックより) ・令和2年度を除き、受診率は年々増加の傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率と比較して、特定保健指導の実施率が低い ・一人当たり医療費が年々増加傾向にある ・令和2年度の一人当たり医療費は、島しょ除く都内市町村で2番目に高い水準
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり医療費は増加しており、医療費適正化は不可欠 ・中長期的な医療費抑制には、特定健診・特定保健指導の受診率向上が必要 ・コロナ対応による負担増で、健診実施機関の業務ひっ迫による実施態勢の弱体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や都の啓発により、生活習慣が改善することにより、医療費が減少する ・受診率の向上によりメタボリックシンドローム(予備軍)が減少し、医療費が減少する ・「元気」が縮小・廃止されると、受診率が下がる懸念がある
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>日の出町における特定健診受診率は都内ではトップクラスだが、一人当たりの医療費は年々増加しており、医療費適正化に向けた取り組みは不可欠である。 また、いきいき健康課による過去の健診受診状況の分析から、特に40代・50代の受診割合が低いため、この年代の受診率の向上が課題となっている。 日の出町国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画にもとづき、健診部門であるいきいき健康課と連携しながら事業を継続するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上を図っていく。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	新規就農者定着支援事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_05.農林水産費			
施策項目	13.農林業の振興	項	_16.農業費			
主要事業	新規就農者定着支援事業	目	_56.農業振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	日の出町に新規に就農した農業者に東京都補助金を活用し設備整備に係る財政支援を行う。	農業は食料を供給するという住民にとって不可欠な産業であり、将来にわたって持続していかなければならない。しかしながら農業従事者の高齢化や後継者不足が顕在化しているため農業従事者数の維持・拡大を図る必要がある。	計画額							
R2	対象新規就農者が無い為、事業無し。	新規就農者の受入体制を整える。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	対象新規就農者が無い為、事業無し。	新規就農者の受入体制を整える。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R4	農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入の支援を行う	新規就農者の受入体制を整える。	計画額	4,714	0	0	786	5,500	1.0	0.0
			当初予算額	4,714	0		786	5,500		
			決算額	3,692			615	4,307		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	担い手の経営体数 認定新規就農者及び認定農業者の数 主要な農業従事者の数が維持できているかを確認する目的で設定	人	目標値	25.0	目標値	22.0	目標値	23.0	目標値	25.0
			現状値	22.0	実績値	22.0	実績値	22.0	実績値	21.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点		5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	1点		1点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点		3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点
			30点	20点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	農業の後継者(担い手)を確保し、今後も引き続き住民に対し食料を供給できるよう、毎年新規就農者を受け入れられるよう進めていく。	
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	新規就農者定着支援事業
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		現在までに5人の新規就農者の受け入れが出来ている。	新規就農者が町での就農を希望しても貸し出せる農地が少ない。 新規就農者1名が離農してしまった。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		町での就農希望者がいる。	地元農業者との交流の場がない。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
農業の後継者(担い手)を確保し、今後も引き続き住民に対し食料を供給できるよう、毎年新規就農者を受け入れられるよう進めていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	林道改良事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興		款	_05.農林水産費	
施策項目	_13.農林業の振興		項	_17.林業費	
主要事業	林道改良事業		目	_61.林道改良費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	東京都の補助事業を活用し林道の改良を行う。	林道の拡幅や法面補強、舗装などの改良を行う。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	令和2年度台沢林道改良工事	林道の舗装の改良を行い、林業振興を行う。	計画額	30,601	0	0	200	30,801	1.0	0.0
			当初予算額	30,601	0	0	200	30,801		
			決算額	29,991	0	0	0	29,991		
R3	令和3年度台沢林道改良工事	林道の法面保護、舗装等を行い、林業振興を行う。	計画額	30,604	0	0	200	30,804	1.0	0.0
			当初予算額	30,604	0	0	200	30,804		
			決算額	24,944	0	0	0	24,944		
R4	令和4年度台沢林道改良工事	林道の法面保護、舗装等を行い、林業振興を行う。	計画額	30,285	0	0	200	30,485	1.0	0.0
			当初予算額	30,285	0	0	200	30,485		
			決算額	29,848			279	30,127		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	林道密度 (全国平均4.9m/ha 令和元年度末)	m/ha	目標値	18.5	目標値	18.3	目標値	18.4	目標値	18.5
			現状値	18.2	実績値	18.3	実績値	18.3	実績値	18.3
	林道延長	km	目標値	35.3	目標値	34.9	目標値	35.1	目標値	35.3
			現状値	34.8	実績値	34.8	実績値	34.8	実績値	35
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	21点	4点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	1点		2点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	災害復旧を最優先とし、計画を立てていく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	林道改良事業
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	林道密度が高いことから林道の多面的な活用が計画しやすい。	林道の多面的な活用実績がない。	
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	森林環境税の制度化により森林の保全に対する期待は高まっている。 台沢林道の改良事業については、東京都補助事業(10/10)が活用できる。	林業事業者が減少している。	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
現状では、令和7年までには災害復旧工事が終了するように計画を立てていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	林道開設事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_05.農林水産費			
施策項目	_13.農林業の振興	項	_17.林業費			
主要事業	林道開設事業	目	_61.林道改良費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	東京都の補助事業を活用し林道の開設を行う。	林道の拡幅や法面補強、舗装等の新規開設を行い、林業の振興を行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	令和2年度不動沢林道開設工事 令和2年度幸神入林道開設工事	林道開設を行い林業の振興を行う。	計画額	63,670	0	0	0	63,670	1.0	0.0
			当初予算額	59,149	0	0	4,521	63,670		
			決算額	63,260	0	0	0	63,260		
R3	令和3年度幸神入林道開設工事	林道開設を行い林業の振興を行う。	計画額	41,631	0	0	0	41,631	1.0	0.0
			当初予算額	41,631	0	0	0	41,631		
			決算額	132	0	0	0	132		
R4	令和4年度幸神入林道開設工事	林道開設を行い林業の振興を行う。	計画額	40,000	0	0	0	40,000	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	林道密度 (全国平均4.9m/ha 令和元年度末)	m/h	目標値	18.5	目標値	18.3	目標値	18.4	目標値	18.5
			現状値	18.2	実績値	18.3	実績値	18.3	実績値	18.3
	林道延長	km	目標値	35.3	目標値	34.9	目標値	35.1	目標値	35.3
			現状値	34.8	実績値	34.8	実績値	34.8	実績値	34.8
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	19点	4点	18点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	1点		1点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	災害復旧を最優先とし、計画を立てていく。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	林道開設事業
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	都内随一の林道密度を誇っている。 林道密度が高いことから林道の多面的な活用が計画しやすい。	日の出町の当該取組における弱み(W)
			林道の多面的な活用実績がない。
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	森林環境税の制度化により森林の保全に対する期待は高まっている。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			林業事業者が減少している。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
災害復旧を最優先とし、計画を立てていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	森林再生事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_05.農林水産費			
施策項目	_13.農林業の振興	項	_17.林業費			
主要事業	森林再生事業	目	_62.森林再生事業費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者と東京都が協定結び間伐を実施して森林の広域的機能を回復させる事業。 切り捨て間伐にて荒廃化した山林を再生する。	荒廃化した森林を再生し花粉対策や山林保護を行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者と東京都が協定結び間伐を実施して森林の広域的機能を回復させる事業の一連の事務	荒廃化した森林を再生し花粉対策や山林保護を行う。	計画額	9,130	0	0	0	9,130	1.0	0.0
			当初予算額	9,130	0	0	0	9,130		
			決算額	5,108	0	0	0	5,108		
R3	手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者と東京都が協定結び間伐を実施して森林の広域的機能を回復させる事業の一連の事務	荒廃化した森林を再生し花粉対策や山林保護を行う。	計画額	8,965	0	0	0	8,965	1.0	0.0
			当初予算額	8,965	0	0	0	8,965		
			決算額	4,708	0	0	0	4,708		
R4	手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者と東京都が協定結び間伐を実施して森林の広域的機能を回復させる事業の一連の事務	荒廃化した森林を再生し花粉対策や山林保護を行う。	計画額	12,305	0	0	0	12,305	1.0	0.0
			当初予算額	12,305	0	0	0	12,305		
			決算額	10,698	0	0	0	10,698		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	森林再生の面積 森林再生される面積が年間、東京都との協定に伴った面積となる為、事業執行面積を今後も安定させる。	ha	目標値	8.0	目標値	8.0	目標値	8.0	目標値	8.0
			現状値	8.0	実績値	6.13	実績値	3.72	実績値	8.3
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	2点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	
			／30点	21点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	森林再生事業、森林経営管理制度により林業の活性化及び山林の再生を図る。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	森林再生事業
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	森林再生事業における事業執行率が高い。 林道密度が高い為、荒廃化した森林へのアクセスがしやすい。	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	森林経営管理制度が制度化された。	林業事業者が減少している。 山林保有者の名義変更がされていない。 東京都の事業であるため事業継続が不透明
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	森林再生事業、森林経営管理制度により林業の活性化及び山林の再生を図る。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	森林経営管理制度	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	05.農林水産費		
施策項目	13.農林業の振興	項	17.林業費		
主要事業	森林経営管理制度	目	59.林業振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	東京都協議会に参加し、森林経営管理制度へのモデル地区を東京都とともにやり、軌道に乗った時点で町独自で事業を行う。	荒廃化し山林所有者のわからない山林を所有者を探し出し、林業者とマッチングして荒廃山林をなくしていく。	計画額							
R2	都協議会へ参加の負担金。 森林クラウドシステムによる情報管理。	協議会に入ることにより都以外の近隣6市町村との情報共有を図り、法制度への対応を図る。	計画額	600	0	0	0	600	1.0	0.0
			当初予算額	600	0	0	0	600		
			決算額	473	0	0	0	473		
R3	都協議会へ参加の負担金。 森林クラウドシステムによる情報管理。 森林調査委託料	協議会に入ることにより都以外の近隣6市町村との情報共有を図り、法制度への対応を図る。また、モデル地区を調査する。	計画額	5,675	0	0	0	5,675	1.0	0.0
			当初予算額	5,675	0	0	0	5,675		
			決算額	652	0	0	0	652		
R4	都協議会へ参加の負担金。 森林クラウドシステムによる情報管理。	協議会に入ることにより都以外の近隣6市町村との情報共有を図り、法制度への対応を図る。また、モデル地区を調査する。	計画額	675	0	0	0	675	1.0	0.0
			当初予算額	675	0	0	0	675		
			決算額	660	0	0	0	660		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	モデル地区における山林所有者への意向調査	筆	東京都協議会にて算定したモデル地区の地権者に意向調査を行う事によって今後の地区選定の資料とする。	目標値	30.0	目標値	0.0	目標値	30.0	目標値	30.0
				現状値	30.0	実績値	0.0	実績値	55.0	実績値	5.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	21点	4点	17点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点		2点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		2点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		2点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	森林再生事業、森林経営管理制度により林業の活性化及び山林の再生を図る。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	森林経営管理制度
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)	
	都内随一の林道密度を誇っている。 林道密度が高い為、林道を活用した事業は計画しやすい。		
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	森林経営管理制度が制度化された。	林業事業者が減少している。 山林保有者の名義変更がされていない。	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
森林再生事業、森林経営管理制度により林業の活性化及び山林の再生を図る。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町民農園貸付事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_05.農林水産費			
施策項目	13.農林業の振興	項	_16.農業費			
主要事業	町民農園貸付事業	目	_56.農業振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	油田町民農園287区画の貸出。 玉の内ふれあい農園13区画の貸出	町民の健全な余暇利用と休耕地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然と触れ合うとともに農業に対する理解を深めていただくことを目的とする。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	油田町民農園287区画の貸出 玉の内ふれあい農園13区画の貸出 町民農園整備委託料等	同上	計画額	0	0	0	2,157	2,157	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,157	2,157		
			決算額	0	0	0	1,830	1,830		
R3	油田町民農園287区画の貸出 玉の内ふれあい農園13区画の貸出 町民農園整備委託料 農地整備委託料等	同上	計画額	0	0	0	2,610	2,610	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,610	2,610		
			決算額	0	0	0	1,964	1,964		
R4	油田町民農園287区画の貸出 玉の内ふれあい農園13区画の貸出 町民農園整備委託料 農地整備委託料等	同上	計画額	0	0	0	2,059	2,059	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,059	2,059		
			決算額	0	0	0	1,999	1,999		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	町民農園の全区画貸出 町民への農園貸し出しを行う事により、健全な余暇利用と休耕地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然と触れ合うとともに農業に対する理解を深めていただくことが出来る。	区画	目標値	300.0	目標値	300.0	目標値	300.0	目標値	300.0
			現状値	287.0	実績値	281.0	実績値	282.0	実績値	295.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点	3点	16点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	2点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	大久野地区や農業振興地域外に町民農園を移設し、地権者からの農地返還要望に対応する。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	町民農園貸付事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	油田町民農園利用率が高い。 玉の内ふれあい農園には、トイレ、水道、駐車場、物置小屋が完備されている。	油田町民農園に駐車場がない。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	週末農業など農業への関心が一般的に高まっている。	玉の内、油田両方の地権者からの申し出により農地を返還する可能性がある。
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	<p>大久野地区や農業振興地域外に町民農園を移設し、地権者からの農地返還要望に対応する。 また、貸出区画数や、制度等の精査を進める。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	農地の創出・再生支援事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_05.農林水産費		
施策項目	_13.農林業の振興	項	_16.農業費		
主要事業	農地の創出・再生支援事業	目	_56.農業振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	遊休化した農地を再生し農業振興を行うために東京都補助金を活用し認定農業者や認定新規就農者へ財政支援を行う。	遊休化した農地の再生を行うための財政支援を行う	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	申込者がいなかった為、事業無し。	同上	計画額	2,406	0	0	0	2,406		
			当初予算額	2,406	0	0	0	2,406	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	申込者希望者の募集	同上	計画額	4,472	0	0	0	4,472		
			当初予算額	4,472	0	0	0	4,472	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	申込者希望者の募集	同上	計画額	4,472	0	0	0	4,472		
			当初予算額	4,472	0	0	0	4,472	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	担い手への農地集積面積	ha	目標値	6.0	目標値	6.0	目標値	6.0	目標値	6.0
			現状値	5.0	実績値	5.7	実績値	6.4	実績値	7.8
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	19点	4点	21点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点		2点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	1点		2点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	農業委員会が実施する農地パトロールで収集した情報を整理し、農地の集積化を進める支援策として継続する。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	農地の創出・再生支援事業
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	農業委員会において農地パトロールを実施している。	日の出町の当該取組における弱み(W)
			自己負担分の費用を捻出する事が難しい新規就農者には、厳しい事業である。 対象となる農地の把握が不十分
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	農地の集積希望者が新規、地元問わずに多くある。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			農地の絶対的数(面積)が小さい。 雑木が成長し荒廃している農地が増加している。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
農業委員会が実施する農地パトロールで収集した情報を整理し、農地の集積化を進める支援策として継続する。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	農業委員会運営	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	05.農林水産費		
施策項目	13.農林業の振興	項	16.農業費		
主要事業	農業委員会運営	目	54.農業委員会費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)												
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)										
国県支出金	地方債	その他	一般財源	計画額	当初予算額	決算額				計画額	当初予算額	決算額							
R2 R4	農地の権利移動、遊休農地対策、農業体験、農地の情報に関する事について農業委員会総会の開催(毎月25日前後に開催)を行い審議を行う。	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を目的とした農業委員会の運営	計画額																
R2	総会・会議・協議会の開催・出席、農地法に基づく各申請、届出処理各種証明書発行事務、農地利用状況調査の実施(毎年9月下旬～10月上旬)、農地/パトロールの実施(毎年7月中旬・10月下旬)、保育園児、幼稚園児を対象とした大根栽培体験事業	遊休農地(耕作放棄地)対策 農地流動化 新規就農者・農業後継者対策	計画額	0	0	0	5,270	5,270											
R3	総会・会議・協議会の開催・出席、農地法に基づく各申請、届出処理各種証明書発行事務、農地利用状況調査の実施(毎年9月下旬～10月上旬)、農地/パトロールの実施(毎年7月中旬・10月下旬)、保育園児、幼稚園児を対象とした大根栽培体験事業	遊休農地(耕作放棄地)対策 農地流動化 新規就農者・農業後継者対策	計画額	0	0	0	5,252	5,252											
R4	総会・会議・協議会の開催・出席、農地法に基づく各申請、届出処理各種証明書発行事務、農地利用状況調査の実施(毎年9月下旬～10月上旬)、農地/パトロールの実施(毎年7月中旬・10月下旬)、保育園児、幼稚園児を対象とした大根栽培体験事業	遊休農地(耕作放棄地)対策 農地流動化 新規就農者・農業後継者対策	計画額	0	0	0	5,249	5,249											

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	農地法で定める農地転用等の許可について審議する大切な会議である。適切に開催し、審議をスムーズに行う必要がある。	回	目標値	12.0	目標値	12.0	目標値	12.0	目標値	12.0
			現状値	12.0	実績値	11.0	実績値	11.0	実績値	12.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	20点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	引き続き遊休農地の解消と発生防止に努め、農地の保全を図る。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	農業委員会運営
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	農業委員会委員として経験を積んでいる方が多く町内の農地の状況を把握できている。	デジタル化が進んでいない。 農業委員会事務局の担当職員数が少ない。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	市街化調整区域においても中間管理事業が活用できるようになった。	農地の絶対的数(面積)が小さい。
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		引き続き遊休農地の解消と発生防止に努め、農地の保全を図る。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	都市農業活性化支援事業	担当課	産業観光課	記入日	令和5年4月28日	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	05.農林水産費			
施策項目	13.農林業の振興	項	16.農業費			
主要事業	都市農業活性化支援事業	目	56.農業振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	共同作業場の設置や認定農業者への施設整備を行うための補助事業。	認定農業者の施設整備支援する事により経営力を強化し日の出町の農業の活性化を図ることを目的とする。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	共同作業場の設置に向けた調整。	新規就農者が安定して出荷できるように共同作業場を設置し、新規就農者の定着を促し、日の出町の農業振興を図る事を目的とする。	計画額	6,000	0	0	3,000	9,000		
			当初予算額	6,000	0	0	3,000	9,000	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	事業無し R4に向けて要望調査を実施。	要望が無かった為、事業無し。	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	令和3年度に都市農業経営力事業に名称変更 認定農業者への施設整備(パイプハウス等生産施設など)を行うための補助事業。	認定農業者の施設整備支援する事により経営力を強化し日の出町の農業の活性化を図ることを目的とする。	計画額	21,277	0	0	10,639	31,916		
			当初予算額	21,277	0	0	10,639	31,916	1.0	0.0
			決算額	10,520	0	0	5,260	15,780		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	認定農業者への補助事業として行い、なるべく多くの農業者へ事業実施する。	件	目標値	0.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	2.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	1.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	20点	5点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	2点		2点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	2点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	認定農業者の施設整備に対する支援は概ね順調に進んでいる。さらなる支援策の検討を進めていく。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	都市農業活性化支援事業
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	補助事業の取り組みが増え、認定農業者等の規模拡大に取り組む環境が整ってきている	日の出町の当該取組における弱み(W)
			大半の認定農業者が補助を受けきっている。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	町内での就農希望者がいる。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			農地の絶対的数(面積)が小さい。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
認定農業者の施設整備に対する支援は概ね順調に進んでいる。さらなる支援策の検討を進めていく。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	ひのでちゃん行政カード事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_06.商工費			
施策項目	_14.商工業の振興	項	_18.商工費			
主要事業	ひのでちゃん行政カード事業	目	_63.商工振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	町民の各種事業への積極参加を図るため、各課で検討し、行政カード事務連絡会において承認されたポイント付与事業を行い、事業参加者へポイントの給付を行い、ポイントが、500ポイント溜まった人は、カード会加盟店での500円分の買い物物を促す。	ひのでカード会加盟店で活用できる行政ポイントを町が主催又は共催、若しくは補助する事業への参加者等に対し付与することにより、町民の各種事業への積極参加を図り、町内産業及び地域の活性化に寄与する	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	ひのでちゃん行政カード事業ポイント付与実施及びポイントが満点(500ポイント)カードの換金	同上	計画額	0	0	0	1,558	1,558		
			当初予算額	0	0	0	1,558	1,558	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	777	777		
R3	具体的取組 ひのでちゃん行政カード事業ポイント付与実施及びポイントが満点(500ポイント)カードの換金	同上	計画額	0	0	0	1,030	1,030		
			当初予算額	0	0	0	1,030	1,030	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	593	593		
R4	ひのでちゃん行政カード事業ポイント付与実施及びポイントが満点(500ポイント)カードの換金	同上	計画額	0	0	0	1,030	1,030		
			当初予算額	0	0	0	1,030	1,030	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	561	561		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	商店数 日の出町の商工会に加入する商店の数	件	目標値 255.0 実績値 252.0	目標値	255.0	目標値	255.0	目標値	255.0
				実績値	252.0	実績値	247.0	実績値	256.0
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	13点	4点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点		3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点		2点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	2点		2点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2点		3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点		3点
			30点	17点	30点

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を積極的に構築・支援していきます。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、町民の各種事業への積極参加を図り、町内産業及び地域の活性化の推進を図っていきます。 また、今後ポイント付与のあり方や、運用方法を商工会を交えて検討していきます。	
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	ひのでちゃん行政カード事業
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひのでちゃん行政カード事業実施に伴う参加者の増加 ・満点カード使用による商店等の経済効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が特定化している。 ・満点カード使用可能店舗が少ない。 ・ポイント付与事業の減。 ・使う店舗が固定化している。 ・カードの使い勝手が悪い(満点となったカードのみ使用可)
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・国・都でキャッシュレス化を推進している。 	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を積極的に構築・支援していきます。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、町民の各種事業への積極参加を図り、町内産業及び地域の活性化の推進を図っていきます。 また、今後ポイント付与のあり方や、運用方法を商工会を交えて検討していきます。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	中小企業振興事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_06.商工費			
施策項目	_14.商工業の振興	項	_18.商工費			
主要事業	中小企業振興事業	目	_63.商工振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	日の出町における中小企業の振興を図る施策(事業)やイベントを展開するほか、運営に必要な経営改善資金の利子補給等の支援を行う。	日の出町商工会を中心に、町内中小企業の商工振興の推進を図る	計画額						
R2	産業まつりの開催 小企業等経営改善資金利子補給等の支援 特別事業(町内商店活性化事業等)の実施	同上	計画額	0	0	0	17,089	17,089	
			当初予算額	0	0	0	17,089	17,089	2.0
			決算額	1,711,309	0	0	14,741	1,726,050	4.0
R3	産業まつりの開催 小企業等経営改善資金利子補給等の支援 特別事業(町内商店活性化事業等)の実施	同上	計画額	0	0	0	17,601	17,601	
			当初予算額	0	0	0	17,601	17,601	1.0
			決算額	82,914	0	0	14,336	97,250	0.0
R4	産業まつりの開催 小企業等経営改善資金利子補給等の支援 創業支援補助金の創設 特別事業の実施(予定)	同上	計画額	0	0	0	19,551	19,551	
			当初予算額	0	0	0	19,551	19,551	2.0
			決算額	47,225	0	0	4,348	51,573	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
成果指標	商工業者(総数)	人	日の出町商工会に加盟する商工業者の総数値	目標値	665.0	目標値	665.0	目標値	665.0	目標値	665.0
				現状値	659.0	実績値	676.0	実績値	653.0	実績値	653.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を積極的に構築・支援してまいります。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、中小企業振興資金制度の充実、一般社団法人首都圏産業活性化協会への参加と企業間ネットワークの充実に取り組んでいきます。 また、中小企業への融資の格が低いことから、見直しを視野に研究してまいります	
三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	中小企業振興事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・独自事業の実施 ・創業者支援の実施 	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業所への支援、融資制度が軟弱
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会会員の活気、意欲の上昇 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を積極的に構築・支援していきます。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、中小企業振興資金制度の充実、一般社団法人首都圏産業活性化協会への参加と企業間ネットワークの充実に取り組んでいきます。 また、中小企業への融資の枠が少ないことから、見直しを視野に研究していきます。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	住宅改修等補助事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_06.商工費			
施策項目	_14.商工業の振興	項	_18.商工費			
主要事業	住宅改修等補助事業	目	_63.商工振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	町の区域内において、町内事業者により住宅改修を実施した者に対しその費用の一部を補助し、町内事業者を側面から支援する。	個人住宅の改修工事など住環境機能向上等を目的とした町内住民の消費促進及び町内事業者の振興を図る	計画額						
			当初予算額					—	—
			決算額						
R2	日の出町住宅改修等補助金の交付	同上	計画額	0	0	0	2,880	2,880	
			当初予算額	0	0	0	2,880	2,880	2.0
			決算額	0	0	0	0	1,465	0.0
R3	日の出町住環境整備事業補助金の交付に改変	商工会事業を補助する形で再編。補助対象も拡充	計画額	0	0	0	2,880	2,880	
			当初予算額	0	0	0	2,880	2,880	1.0
			決算額	0	0	0	2,278	2,278	0.0
R4	日の出町住環境整備事業補助金の交付	個人住宅の改修工事など住環境機能向上等を目的とした町内住民の消費促進及び町内事業者の振興を図る	計画額	0	0	0	2,880	2,880	
			当初予算額	0	0	0	2,880	2,880	1.0
			決算額	0	0	0	1,493	1,493	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
成果指標	商工業者(総数)	人	目標値	665.0	目標値	665.0	目標値	665.0	目標値	665.0
			現状値	659.0	実績値	676.0	実績値	653.0	実績値	653.0
	利用者数	件	目標値	-	目標値	-	目標値	30.0	目標値	30.0
			現状値	-	実績値	-	実績値	37	実績値	20
				目標値		目標値		目標値		
				現状値		実績値		実績値		
			目標値		目標値		目標値			
			現状値		実績値		実績値			

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点	17点	4点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2点		2点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2点		3点
				30点	18点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	住宅改修等補助事業
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・日の出町独自事業、住環境整備事業の補助事業有 	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> ・町内の類似補助金との差がわかりづらい。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により世間一般では、比較的田舎への移住のニーズは高まっている。 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を積極的に構築・支援していきます。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、町内消費者への支援、消費促進及び町内事業者の振興に取り組んでいきます。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	06.商工費			
施策項目	14.商工業の振興	項	18.商工費			
主要事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	目	63.商工振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	日の出町商店街チャレンジ戦略支援事業の実施 内容:商工会が実施する「ひので匠・逸品運動(スタンブラリー)」による買い物券、抽選会の実施	商工会が行うイベントに補助金を交付することにより、中小企業の経営の安定化と、発展及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。	計画額						
R2	商工会が実施する「ひので匠・逸品運動(スタンブラリー)」による買い物券、抽選会の実施	同上	計画額	500	0	0	160	660	
			当初予算額	500	0	0	160	660	4.0
			決算額	423	0	0	165	588	
R3	商工会が実施する「ひので匠・逸品運動(スタンブラリー)」による買い物券、抽選会の実施	同上	計画額	500	0	0	160	660	
			当初予算額	500	0	0	160	660	3.0
			決算額	447	0	0	149	596	
R4	商工会が実施する「ひので匠・逸品運動(スタンブラリー)」による買い物券、抽選会の実施	同上	計画額	500	0	0	166	666	
			当初予算額	500	0	0	166	666	2.0
			決算額	447	0	0	155	602	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	商店数 日の出町の商工会に加入する商店の数値	件	目標値 255.0 実績値 252.0	目標値	255.0	目標値	255.0	目標値	255.0
				実績値	252.0	実績値	247.0	実績値	256.0
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所屬長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	22点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点		
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	5点		

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所屬長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	商店街チャレンジ戦略支援事業
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員相互間の協力、理解による本事業への参加及び実施 	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容のマンネリ化 ・高齢化等による商店の減少 ・町外向けPRの不足
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・町民のみならず、当町に来町する観光客も参加 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の方がイベント規模が大きく、知名度があり参加者が多数
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>にぎわいの創出と事業者における課題の把握と及びその対策を積極的に構築・支援していきます。 事業継承や雇用問題は事業者にとって大きな課題となっていることから、本事業を通じて、商工会と連携し活動を支援するほか、町外消費の町内への誘導並びに消費者への支援し、課題の改善に取り組んでいきます。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	消費者行政推進事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_06.商工費			
施策項目	_14.商工業の振興	項	_18.商工費			
主要事業	消費者行政推進事業	目	_63.商工振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
R2 R4	町民の方が消費トラブルや悪質商法に巻き込まれないよう、予防を促すチラシ等を配布し注意喚起するほか、日常生活上の悩みや不安を抱える方へ消費者相談事業を通じて適切な助言を行い、安全で安心な生活が送れるよう支援する。	消費者行政の推進	計画額								
R2	町の総合相談事業における消費生活相談の実施 啓蒙啓発チラシの配布 消費者講座の開催(コロナ禍により講座は中止)	同上	計画額	0	0	0	114	114	1.0	0.0	
R3	単独での消費生活相談の開催 啓蒙啓発チラシの配布 消費者講座の開催	同上	計画額	0	0	0	98	98	1.0	0.0	
R4	単独での消費生活相談の開催 啓蒙啓発チラシの配布 消費者講座の開催	同上	計画額	0	0	0	98	98	1.0	0.0	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	消費者団体数	件の	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
	講座参加者数	名の	目標値	-	目標値	-	目標値	20.0	目標値	20.0
			現状値	-	実績値	-	実績値	15	実績値	15
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点		／30点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	消費者行政推進事業
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費者行政事業の取組みが軟弱 ・取組みにおける人員の確保に課題がある
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者相談における西多摩地区の連携及び支援 ・インターネットやスマートフォンの普及に伴い消費詐欺等が高度化、複雑化している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・他市の取組み状況は、当町より積極的であり、消費者相談の内容も細やかにものになっている
今後の取組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>インターネットやスマートフォンの普及に伴う消費詐欺、悪質な訪問販売詐欺などから消費者保護を推進するため、チラシの配布等による啓蒙啓発を図るほか、消費者相談を開催し、町民の方が詐欺等の被害にあわないよう適切な助言を行っていきます。 また、高齢者等、被害・トラブルに合いやすい年代へ、町の福祉部門と連携し、啓発と見回り体制の確保を進めていきます。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	観光まちづくり支援事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	06.商工費			
施策項目	15.観光の振興	項	18.商工費			
主要事業	観光まちづくり支援事業	目	65.観光費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	平成22年度に策定された「日の出町観光振興計画」に基づいて、観光まちづくりに寄与する事業を日の出町観光協会と一緒に実施することを支援するもの	日の出町観光協会と一緒に日の出町内で実施される「観光まちづくり事業」に対し、事業を自立的、継続的に運営を図れるよう支援を行う	計画額							
R2	令和2年度は、移動ポニー「tabi maruco」、「おでかけ！ひのでちゃん」事業、日の出アルプスプロモーション事業、「ひのでスベシャリティー」事業を支援	同上	計画額	0	0	0	3,224	3,224	2.0	0.0
R3	令和3年度は、「日の出アルプスハイキングコースの整備とガイド養成並びにPR事業」を支援	同上	計画額	0	0	0	1,988	1,988		
R4	令和4年度は「ハイキングコースの整備・ガイド養成事業」、「まちのミリオクを再発見！！ 観光PR写真・動画撮影編集事業」、「日の出NEW TOURISM開拓事業」を支援	同上	計画額	0	0	0	2,218	2,218	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,227	3,227		
			決算額	0	0	0	689	689		
			計画額	0	0	0	2,218	2,218	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,218	2,218		
			決算額	0	0	0	1,470	1,470		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	入込観光客数	万人	目標値	90.0	目標値	87.3	目標値	88.6	目標値	90.0
			現状値	86.0	実績値	-	実績値	-	実績値	-
	事業実施団体	件	目標値	6.0	目標値	6.0	目標値	6.0	目標値	4.0
			現状値	4.0	実績値	4	実績値	1	実績値	3
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5点	21点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5点		4点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		2点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	2点		2点
				30点	20点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	新規事業や継続事業を、自立的・継続的に運営を図れるよう支援を行う。また、観光協会と支援団体の結びつきを強化することによって、事業単体ではなく、継続的に観光に携わる人口の増加を図る。	

三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	観光まちづくり支援事業
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある自然や名所が存在する 	<ul style="list-style-type: none"> 観光まちづくりに寄与する事業を提案する団体が減少 観光まちづくり事業としての継続的事业展開が希少 観光まちづくり事業を行った団体をまとめる役割を果たす団体が存在しない 	
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<ul style="list-style-type: none"> 集客のある商工施設(大型ショッピングモール)には、他市町村から安定した多くの来場者 ハイキング、農業等体験事業が人気 日の出町観光協会が存在し、PRや観光行政で主体的に動くことのできる下地がある。 	観光協会の自主的取り組みと運動した観光事業実施	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>新規事業や継続事業を、自立的・継続的に運営を図れるよう支援を行う。 また、観光協会と支援団体の結びつきを強化することによって、事業単体ではなく、継続的に観光に携わる人口の増加を図る。</p>			